

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月6日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	5,113,647	5,592,212	21,216,233
経常利益 (千円)	264,398	224,878	680,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	188,125	150,066	445,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,056	130,834	495,702
純資産額 (千円)	5,137,805	5,531,006	5,506,950
総資産額 (千円)	11,367,186	11,446,633	11,335,420
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.14	16.87	50.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	47.7	47.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,446,633千円となり、前連結会計年度に比べ111,213千円増加いたしました。これは現金及び預金が55,195千円、有形固定資産が45,402千円、繰延税金資産が46,417千円それぞれ減少した一方、営業収益の増加に伴い受取手形及び営業未収入金が273,716千円増加したことが主な要因であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,915,627千円となり、前連結会計年度に比べ87,157千円増加いたしました。これは未払法人税等が70,757千円減少した一方、短期および長期借入金が164,699千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,531,006千円となり、前連結会計年度に比べ24,055千円増加いたしました。これは利益剰余金が43,293千円増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業活動においては人件費や原材料費などの増加を受け、企業収益の改善ペースは鈍化したものの、なお高水準の収益を背景に設備投資は堅調に推移しました。

一方で個人消費は、実質個人所得の低迷により伸び悩みが見られました。

海外経済においては、米国では個人消費や設備投資の回復により景気は好調に推移しました。欧州では景気は緩やかに回復しました。中国では、輸出を中心に景気は好調に推移しました。

しかしながら世界経済は、米国の保護主義台頭により先行き不透明感が強まりました。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、米国およびアジアからの輸入は、持ち直しの動きが見られました。また欧州はおおむね横ばいで推移しました。

輸出に関しても持ち直しの状況で推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物、水産物および農産物は総じて増加となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては微増となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第6次中期経営計画「変化による進化」～Diversification～の2年目を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比9.4%増の5,592,212千円となりました。

一方で経常利益は昨年度後半からの物流コスト増加の影響を受け、前年同期比14.9%減の224,878千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20.2%減の150,066千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

〔輸出入貨物取扱事業〕

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期比7.6%増の4,721,366千円となったものの、物流コストの増加により、セグメント利益は前年同期比0.8%減の426,057千円となりました。

〔鉄鋼物流事業〕

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要の増加により営業収益は前年同期比2.0%増の383,304千円となり、セグメント利益は前年同期比12.4%増の17,451千円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、連結子会社の追加取得により港湾運送収入が増加した結果、営業収益は前年同期比38.7%増の487,542千円となり、セグメント利益は前年同期比45.3%増の53,530千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	4,386,526	85.8	4,721,366	84.4	334,839	7.6
鉄鋼物流事業	375,679	7.3	383,304	6.9	7,625	2.0
その他事業	351,442	6.9	487,542	8.7	136,100	38.7
合計	5,113,647	100.0	5,592,212	100.0	478,565	9.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	1,953,208	44.5	2,083,494	44.1	130,286	6.7
水産物	733,401	16.7	802,875	17.0	69,473	9.5
農産物	617,028	14.1	688,924	14.6	71,896	11.7
その他	1,082,887	24.7	1,146,071	24.3	63,183	5.8
合計	4,386,526	100.0	4,721,366	100.0	334,839	7.6

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,897,100	88,971	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		88,971	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,200		491,200	5.23
計		491,200		491,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,558	1,308,362
受取手形及び営業未収入金	3,261,635	3,535,351
たな卸資産	393,697	398,362
前払費用	123,613	119,354
その他	378,988	342,998
貸倒引当金	28,050	26,117
流動資産合計	5,493,443	5,678,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	546,987	531,772
機械装置及び運搬具（純額）	291,944	272,566
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	71,520	64,096
その他（純額）	36,878	33,492
有形固定資産合計	3,229,725	3,184,322
無形固定資産	386,483	374,004
投資その他の資産		
投資有価証券	750,661	787,351
破産更生債権等	10,254	10,104
繰延税金資産	365,540	319,122
その他	1,139,606	1,133,536
貸倒引当金	40,294	40,120
投資その他の資産合計	2,225,768	2,209,995
固定資産合計	5,841,976	5,768,321
資産合計	11,335,420	11,446,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,583,328	1,619,538
短期借入金	572,888	865,782
未払法人税等	107,316	36,558
賞与引当金	258,330	129,560
その他	552,963	651,184
流動負債合計	3,074,827	3,302,623
固定負債		
長期借入金	1,337,681	1,209,487
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
役員退職慰労引当金	7,296	7,467
退職給付に係る負債	1,025,016	1,026,772
長期末払金	93,651	84,905
その他	128,733	123,106
固定負債合計	2,753,641	2,613,003
負債合計	5,828,469	5,915,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	3,875,607	3,918,900
自己株式	194,136	194,136
株主資本合計	5,146,801	5,190,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,613	134,787
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	25,364	18,556
退職給付に係る調整累計額	62,872	61,067
その他の包括利益累計額合計	288,138	270,699
非支配株主持分	72,011	70,212
純資産合計	5,506,950	5,531,006
負債純資産合計	11,335,420	11,446,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	5,113,647	5,592,212
営業原価	3,961,512	4,422,412
営業総利益	1,152,135	1,169,800
販売費及び一般管理費	901,363	950,942
営業利益	250,771	218,857
営業外収益		
受取利息	1,456	425
受取配当金	9,176	7,989
複合金融商品評価益	3,302	
受取保険金	2,805	2,913
その他	3,496	4,341
営業外収益合計	20,236	15,670
営業外費用		
支払利息	6,143	4,752
複合金融商品評価損		3,066
その他	466	1,830
営業外費用合計	6,609	9,648
経常利益	264,398	224,878
特別利益		
固定資産売却益		1,500
段階取得に係る差益	3,250	
特別利益合計	3,250	1,500
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,900	
特別損失合計	1,900	
税金等調整前四半期純利益	265,748	226,378
法人税、住民税及び事業税	8,782	24,633
法人税等調整額	68,841	50,504
法人税等合計	77,623	75,138
四半期純利益	188,125	151,240
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,125	150,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	188,125	151,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,126	8,826
為替換算調整勘定	2,060	9,774
退職給付に係る調整額	881	1,804
その他の包括利益合計	4,068	20,405
四半期包括利益	184,056	130,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,056	132,627
非支配株主に係る四半期包括利益		1,792

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	44,600千円	56,568千円
のれんの償却額	2,454千円	5,065千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	88,977	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	106,773	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,386,526	375,679	351,442	5,113,647		5,113,647
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		6,232	37,869	44,101	44,101	
計	4,386,526	381,911	389,311	5,157,748	44,101	5,113,647
セグメント利益	429,676	15,530	36,835	482,043	231,271	250,771

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用231,271千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,721,366	383,304	487,542	5,592,212		5,592,212
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		6,142	39,281	45,423	45,423	
計	4,721,366	389,446	526,823	5,637,636	45,423	5,592,212
セグメント利益	426,057	17,451	53,530	497,039	278,182	218,857

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用278,182千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円14銭	16円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,125	150,066
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	188,125	150,066
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,757	8,897,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 106,773千円
1株当たりの金額 12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 6日

大東港運株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。